

## 記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「消費への新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、全体として持ち直している」と判断を引き上げました。輸出は、一部に供給制約の影響を受けつつも増加基調にあるほか、生産は、足もとでは一部で供給制約の影響から弱めの動きとなっていますが、基調としては緩やかな増加が続くとみています。個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直し基調にあります。以下、やや詳しく説明します。

第一に、輸出・生産は、自動車関連部材を中心に、半導体不足や東南アジアからの部品調達難等の供給制約の影響を受けており、足もとでは、生産が弱めの動きとなっています。もっとも、世界的なデジタル化や5Gの流れが継続するもとで、自動車向けを除く電子関連部材は増加が続いているほか、世界的な設備投資の持ち直しや北米の旺盛な住宅需要等を背景に一般機械も増加していること等から、これまでの増加基調に変化はないと判断しています。今後も、供給制約や感染症の影響について、注意深くみていきたいと思えます。

第二に、個人消費は、緊急事態宣言の解除と行動制限の段階的な緩和を受けて、持ち直し基調にあります。財消費は、百貨店では、冬物衣料やイベント・セールで動意がみられているほか、家電販売では、足もと、新型スマートフォンやゲーム機を中心に堅調さを維持しています。自動車販売では、半導体不足による納車の遅れから減少していますが、顧客からの受注は堅調です。サービス消費は、飲食店では、営業時間の拡大や酒類の提供再開を受けて、客足の戻りがみられています。また、旅行では、新規感染者数が減少するもとで、府民・県民割の効果などから、関西域内の旅行需要で持ち直しの動きがみられているほか、足もとでは遠方への旅行需要も持ち直しに転じています。今後も、こうした動きが継続するか、感染症を巡る動きも踏まえつつ、注視していきたいと思えます。

第三に、企業の財務状況についてです。企業収益は全体として回復していますが、飲食・宿泊業などの対面型サービス業では、業況は持ち直しているものの、緊急事態宣言等が繰り返し発出されるもとで、資本が減少する一方、負債残高も増加していることから、財務の改善には相応に時間がかかる状況です。加えて、足もとでは、原油、穀物など国際商品市況の上昇も、企業収益を下押ししています。今後、企業収益の回復が持続し、企業財務の改善につながっていくか、しっかりとみていきたいと思えます。